

令和5年度 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
 継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	定額法
車両運搬具	定額法
什器備品	定額法
ソフトウェア	定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	425,103,464	165,754,916	70,620,822	520,237,558
財政調整基金積立資産	816,236,000	838,664,000	816,236,000	838,664,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	517,277,000	224,586,000	122,995,000	618,868,000
事務所建設資金積立金	1,226,005,535	255,345	0	1,226,260,880
減価償却引当資産	5,545,773,000	453,873,000	299,514,000	5,700,132,000
ICT等積立資産	1,897,355,000	2,380,964,000	1,897,355,000	2,380,964,000
ソフトウェア	39,466,923	0	12,627,974	26,838,949
什器備品	13,589,519	0	9,163,006	4,426,513
合 計	10,480,806,441	4,064,097,261	3,228,511,802	11,316,391,900

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	520,237,558	(0)	(0)	(520,237,558)
財政調整基金積立資産	838,664,000	(0)	(838,664,000)	(0)
電算処理システム導入作業経費積立資産	618,868,000	(0)	(618,868,000)	(0)
事務所建設資金積立金	1,226,260,880	(0)	(1,226,260,880)	(0)
減価償却引当資産	5,700,132,000	(0)	(5,700,132,000)	(0)
ICT等積立資産	2,380,964,000	(0)	(2,380,964,000)	(0)
ソフトウェア	26,838,949	(26,838,949)	(0)	(0)
什器備品	4,426,513	(4,426,513)	(0)	(0)
合 計	11,316,391,900	(31,265,462)	(10,764,888,880)	(520,237,558)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備		74,283,526	55,737,800	18,545,726
車両運搬具		5,221,900	5,221,898	2
什器備品		1,865,315,695	1,477,501,206	387,814,489
ソフトウェア		6,535,178,474	5,405,632,907	1,129,545,567
合	計	8,479,999,595	6,944,093,811	1,535,905,784

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
※ 審査支払事業	厚生労働省	0	24,354,000	24,354,000	0	-
※ 国保運営安定化支援事業	厚生労働省	10,000	93,000	88,000	15,000	流動負債
※ レセプト電算処理システム推進事業	厚生労働省	0	781,000	781,000	0	-
※ 効果的な保健事業の支援を行う事業	厚生労働省	16,000	380,000	372,000	24,000	流動負債
※ 高齢者の保健事業と介護予防の一 体的実施の全国的な横展開等事業	厚生労働省	0	50,000	50,000	0	-
※ 東日本大震災対応事業	厚生労働省	10,000	198,000	191,000	17,000	流動負債
※ 国保情報集約システム導入支援補助金	厚生労働省	16	0	14	2	指定正味財産
診療報酬審査支払事務費	大阪府	0	10,846,000	10,846,000	0	-
苦情処理事業	大阪府	0	5,988,000	5,988,000	0	-
高齢者医療制度円滑運営臨時特例 (指定公費負担医療費)	厚生労働省	3,756,349	132,098	3,756,349	132,098	流動負債
高齢者医療制度円滑運営臨時特例 (審査支払事務費)	厚生労働省	0	737,000	737,000	0	-
※ 保険運営安定化対策事業	厚生労働省	8,000	10,098,000	10,100,000	6,000	流動負債
※ 国保データベース(KDB)システム の機器更改等事業	厚生労働省	1,106,346	0	737,562	368,784	指定正味財産
※ 高齢者医療制度円滑運営事業	厚生労働省	563,507	0	375,673	187,834	指定正味財産
※ 風しん対策事業	厚生労働省	11,919,655	0	8,049,762	3,869,893	指定正味財産
※ 風しん対策事業	厚生労働省	2,919,960	0	2,259,360	660,600	指定正味財産
※ 新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業	厚生労働省	36,546,953	0	10,368,604	26,178,349	指定正味財産
※ 緊急風しん抗体検査等事業		0	8,827,000	8,827,000	0	-
合	計	56,856,786	62,484,098	87,881,324	31,459,560	

※ 国民健康保険団体連合会等補助金

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	21,790,980
合計	21,790,980

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他
該当なし